

「産業理解」6年目の実践報告

産業社会と人間・産業理解部会、産業理解担当

加藤敦子 大森俊彦 安達昌宏 石田光枝

中井 毅

【要旨】

本校は、平成12年度～14年度 文部科学省研究開発学校の指定を受け、「生きる力」の具現化を図る試みとして、「産業」をコアとする教育課程の編成に関する研究を行った。その中核である新科目「産業理解」を立ち上げてから、今年で6年目になる。その間改良に改良を加える試行錯誤を繰り返し、今日に至っている。6年目を迎えた「産業理解」の実施状況について報告する。

【キーワード】 生きる力 産業 教養教育 キャリア形成 積極的な進路指導

1 はじめに

現代の高校生は、生活上の各種体験が不足しており、想像力や創造性に乏しく、社会全般に対する認識が欠如していると言われている。また、日々の学習を単に目前の卒業や進学の手段としてしか捉えていない傾向も指摘されている。その結果、フリーターや無業者（後にニートとして話題になる）の増加という社会問題を引き起こしている。少子化時代到来自体大問題であるのに、多くの若者がきちんと職に就かないとなれば事態は深刻である。こうした現状を目の当たりにするにつれ、私達現場の教師は強い焦燥感にかられてきた。フリーターや無業者を量産している現在の学校教育には何かが足りない、何かをしなければという気運のもと、「産業理解」の開発は始まった。

2 産業理解の開発理念

(1) 研究開発学校

本校は、「平成12年度～14年度 文部科学省研究開発学校」の指定を受け、「生徒の主体的な学習態度の育成を図るための総合学科におけるガイダンス的な教科・科目の開発研究および学習内容の総合化のための開発研究」を研究主題として、新教科「産業」およびそれに属する新科目「産業理解」の開発に取り組んだ。

(2) 研究の目的

①学校と社会の架け橋になり得る科目的開発

学生時代は社会に出るための準備期間である。しかし、学校では、社会人にとって生活上の常識とも言ふべき知識を十分に扱っていないことが、指摘されている。また、

学校で学習する内容が、社会人として必要な基礎知識であり、社会生活を営む上で活かされ得るものだと認識している生徒は多くない。それが、学習や高校生活に対する逃避的傾向や、進路獲得に対する意欲の低下へとつながっていく。

そこで、学校と社会とを結びつける新たな学習活動が必要であると考えた。総合学科における原則履修科目である「産業社会と人間」では、様々な体験を通して自己理解を図り、履修計画を作成させている。しかし、「産業社会と人間」や既存の教科・科目だけでは、社会全般に対する具体的な認識を十分に深められるとは言い難い。そこで、現行の「産業社会と人間」を補完・強化する新科目を開発することによって、生徒に社会に対する認識を深めさせ、学習意欲を喚起することができるのではないかと考えた。つまり、学校と社会の架け橋になり得る科目という命題を担って「産業理解」は構想された。

②「生きる力」の育成

平成8年に中央教育審議会によって公表された「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第一次答申）のなかで「生きる力」が取り上げられた。ここで言う「生きる力」とは、変化の多い社会を主体的に生きていくために必要な問題解決能力や、豊かな人間性、そして健康や体力などを含めた全人的な力のことを意味する。そして、これらをバランスよく育んでいくことが重要であると指摘された。

「産業理解」の各項目には、これまでの学校教育があまり触れてこなかった実社会で必要となる基本的な知識や、変化する社会について考察するために必要な基礎的体験を盛り込むことにした。これにより、変化が激しく

先行き不透明とも言われる現代の社会に相対し、時代が抱える課題を念頭に置きつつ、主体的に考え、様々な問題の解決を模索しながら、たくましく生き抜いていける態度を習得させようと考えた。このように、「産業理解」を履修させることにより、生徒の「生きる力」を育成しようと考えた。

③「産業」をキーワードにした新しい発想の教科・科目の開発学習内容を総合化し、学校と社会を結びつけるためには、従来の縦割りの教科・科目に対してそれらを結びつける横軸が必要となる。その横軸を形成させるキーワードとして「産業」を取り上げた。

そこで私達は「産業」の定義を「モノの生産・製造・加工から、流通・販売・消費までの一連の活動の総体」として捉えることにした。

そして、従来の教科・科目の枠にとらわれない新しい教科として「産業」を構想し、その目標を「産業に関する基礎的・基本的な理解や関心を高めさせ、産業と人間の関わりや、社会生活において産業が果たしている役割について広い視野を持って理解するとともに、自らの体験を通して様々な問題に対処する力や、新たに創造する力を育てる」と設定した。

「産業」の枠組みの中には「産業社会と人間」「産業理解」、さらにそれらの発展科目である「起業基礎」を位置づけることを考えた。このうち、「産業社会と人間」と「産業理解」は1年次必履修科目とし、「起業基礎」は2年次の必履修科目として、教育課程の中に位置づけた。

つまり、1年次生は「産業社会と人間」と「産業理解」の履修と並行して各必修教科・科目の学習に取り組むことになり、2年次生は「起業基礎」と並行して各必修教科・科目と自らが選択した各教科・科目の学習に取り組むことになる。従って、この新教科「産業」を履修することにより、他の教科・科目の学習自体も、社会生活に役立つものであると生徒が認識できることをイメージした。

このようなカリキュラムの中で、高校入学以前はあまり意識しなかったであろう社会人としての責任ある生き方について認識を深めさせ、いずれ一人の社会人として生きていくために、今何を学ばなければならないのかを理解させようと考えた。さらに、現実の社会の中でどんな生き方をし、どんな職業に就きたいのかを考えさせ、それを実現するためにはどんな進路をたどったらいいか、そのためには今何をしなければならないのかという点に気付かせようと考えた。

④「教養教育」の実践

平成12年、中央教育審議会が、「新しい時代における教養教育の在り方について」を公表した。それには「高等学校における教養教育の課題」として、「高等学校在学年齢に相当する時期は、自己を確立し、成人となる基盤を培う重要な時期である。この時期に、生徒一人一人が自己の在り方や生き方を考え、将来の進路を主体的に選択する能力や態度を身につけるとともに、社会についての認識を深めること、学習を通じて能力や個性の一層の伸長と自立を図ること、様々な体験活動や課外活動等の中で学校内外の多くの人と出会いながら自らを高めていくことは、生涯にわたる教養の形成にとって不可欠の過程である。」と表現されている。ここで言う「教養」とは、基礎学力と知識に留まらず、社会との関わりの中で自己を位置づける力や、社会全体の幸福を考え向上心を持って生きる力、それに社会規範意識や倫理性といった要素も含まれる。つまり、社会の中で生きていくために、身に付けなければならない力の総体を意味する。すなわち、「教養」を単なる知識ではなく、その人の生き方に深く関わっているものとして捉えている。

生徒が自己の在り方や生き方を考え、社会についての認識を深める学習として、教科「産業」を「教養教育」の核心に位置づけ、それに属する科目「産業理解」を、社会全体のガイダンスを担う高等学校における「教養科目」として捉えることにした。

(3) 「産業理解」の目標と内容

「産業理解」の目標として、「産業と社会の関わりや産業のしくみについて、基礎的・基本的な知識や情報を調査・体験を通して学び、各分野への興味関心を高め、産業の意義や使命を理解させるとともに、産業の発展を図る意欲的な態度と能力を育てる」を設定した。

取り上げる内容としては、「産業の概要」、「現代の産業」、「産業の在り方」を考えた。

「産業の概要」では、「社会や社会を取り巻く産業の成り立ちや仕組みを学び、広く社会に目を向ける学習および体験を深める」ことを目標に、「産業のあゆみ」、「産業のしくみ」等について取り上げることとした。

「現代の産業」では「現代社会や現代産業が抱えている諸課題について認識するとともに、その諸課題を解決する態度を育てる」ことを目標に、「産業の発達と環境問題」、「情報化時代と産業」、「経済活動と産業」、「福祉と産業」等について取り上げることとした。

「産業の在り方」では「現代の社会全般や産業の状況

を踏まえ、将来の産業社会の担い手としての意識を育てる」ことを目標に、「生活者から見た産業」「これからの産業社会」等について取り上げることにした。

(4) 「産業社会と人間」と「産業理解」

「産業社会と人間」においては、様々な体験や色々な立場の人々との交流を通して自己を見つめ直し、将来について考えた上で、履修計画を作成させている。

それに対して「産業理解」では、産業や社会全般についての見識を深めることを主眼におきつつ、産業社会の中で生きる自分の将来を展望させることを目指している。

生徒は「産業理解」で学ぶことにより、高等学校における教科・科目の学習に対する現実感や意欲を持つことが期待できるとともに、進路に対する意欲や態度を高めることができると考えている。

ところで、平成16年に出された文部科学省の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究者会議報告書」によると、「キャリア」とは「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と定義付けられている。そして「キャリア教育」については、端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」であると指摘した上で、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義付けている。「産業理解」はまさに生徒の勤労観、職業観を育てる教育である。

このように、「産業社会と人間」と「産業理解」が合わせて相乗効果を發揮して、本校における積極的な進路指導の核となっていくものと考えている。

3 「産業理解」、実践の経緯

(1) 研究開発学校当時

研究に取り組み始めた最初の3年間は、研究活動の中心的な組織である「研究開発推進委員会」において指導項目を厳選し、それを受けた各項目ごとに関連のある教科担当者や興味を持っている教員でチームを作り、指導案を作り、授業をし、評価を行った。各チームは全ての生徒に「教養教育」として必要な要素を抜き出し、指導内容の検討を行った。その際の留意事項は以下の通りである。

- ・従来の教科・科目単独では使えなかった内容を取り入れる。

・従来の教科・科目でも扱っていたが、複数の教科が合科的に扱えばさらに意味が深まると思える内容を取り入れる。

・従来の教科・科目（特に専門教科）で扱っていたが、特定の生徒ではなく、全ての生徒にとって価値のある内容を取り入れる。

・新たな発想の内容を取り入れる。

以上のような留意事項を念頭に置いて、学校外の施設や教育資源を活用しながら、体験、調査、まとめ、発表、討論等を取り入れた授業の構築に努めた。

そして「産業理解」を1年次で履修することにより、共通の基盤（共通教養）が備わるため、その後の各教科・科目の学習も、より充実させることができると期待した。

各項目の指導内容は、試行授業の評価結果によって、随時改定していった。そして、3年目の完成年度には「産業理解」の一応の形がまとまった。完成年度である平成14年度の授業項目は以下の通りである。

「産業理解」各单元と授業項目

1 産業を学ぶ

ねらい：現代の産業を概観し、その構造や実態について学ぶ

I オリエンテーション

- ・「産業理解」の学習内容について

II 産業のあゆみ

- ・産業革命の意義を知る
- ・発明、発見が人類に与えた影響を調べる
- ・50年後に残るものを見出し、調査し、発表する

III 産業のしくみ

- ・産業や企業について調べ、発表する
- ・興味を持っている仕事について調べる
- ・働くことの意義を考える
- ・地域社会について調査し、発表する

IV 産業と経済

- ・証券の役割を体験する
- ・保険の役割を知る
- ・我が国の金融・証券の中心を見学する

2 産業を探る

ねらい：現代の産業の諸課題や個々のキーワードについて学ぶ

V 情報化社会と産業

- ・情報機器の仕組みを知る

	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化時代の産業を体験する ・情報化社会の功罪について討論する
VI 環境と産業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題の実態を体験する ・企業の環境問題への取り組みについて知る
VII 國際化時代と産業	<ul style="list-style-type: none"> ・國際化時代の産業について知る ・企業の國際化戦略について調べ発表する
VIII 福祉と産業	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の概念を知る ・生活の中の問題を考える ・福祉社会の中でできることを考える ・福祉社会の中での企業の取り組みを知る
3 産業を考える	<p>ねらい：学習の経過を振り返りながら、将来の産業への展望を学ぶ</p>
IX 生活者と産業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活者本位の産業を考える ・価格と安全、どちらを取るべきか考える ・生活者と生産者が共存する社会を考える
X これからの中の産業社会	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業理解」の振り返り ・からの社会を生きることの自覚を持つ ・明るい未来の創造

(2) 4年目以降の取り組み

①4年目の取り組み

平成14年度に研究が終了し、一応の完成を見た「産業理解」は、翌平成15年度には「産社」・「産理」部会へと委ねられることになった。この年は新課程への移行期にあたる年であり、この年以降「産業理解」は1年次の必履修科目として、「産業社会と人間」とともに、木曜日の5、6、7限に実施されることになった。さらに、長期休業中に1単位分の授業や体験活動を行い、「産業社会と人間」2単位、「産業理解」2単位として位置づけられた。

「産社」・「産理」部会は、1年次の担任団を中心に、9名で構成された。そして、部会の責任者は前年度まで研究の中心にいた研究部主任が就くことになった。つまり、前年度まで全教員で取り組んでいた授業を、この年より部会員9名で取り組むこととなった。研究時における各項目の責任者には協力を仰いだものの、大半の準備や実際の授業は部会員でまかなわなければならなかった。当然担当したことのない項目もあり、年間を通して行う「産業社会と人間」並びに「産業理解」は、かなりの負

担感があったことは否めない。まして、自分の専門とする分野の内容ではない。生徒にしても、慣れない調査とプレゼンテーションの準備等に追われて、生活は多忙を極めているようであった。

このように、担当教員も生徒も必死の思いで取り組んだものの、内容があまりにも広範囲に渡っており、与えられた題材について、インターネット検索による調査とその結果の発表という活動が多かったため、一般教科や専門教科のような学力向上の実感や、専門知識獲得といった達成感を持たせることが難しかった。授業担当者は、「産業理解」の意義を十分に理解してはいるものの、その内容には改善の余地を感じていた。しかし、実際には、毎週の授業の準備に追われていたのが実態であった。

この年度の新しい取り組みとして、仮想企業という発想を取り入れたことがあげられる。生徒を5人一組のグループに分け、「筑坂建設」、「筑坂乳業」、「筑坂電機産業」、「筑坂銀行」、「筑坂電電」等といった仮想企業を割り当てる。各項目で行う調査・発表は、この仮想企業について行った。例えば、「産業のしくみ」においては、それぞれの仮想企業について、会社の概要を発表した上で、求人のアピールを発表させた。また、「国際化時代と産業」においては、仮想企業の国際戦略についてKJ法を用いてまとめさせ、発表させた。しかし、社会経験の全くない生徒に、インターネット等を利用して同業の企業について調査させても、内容の深まりが見られたとは言い難かった。十分なインプットがあればこそ、アウトプットが可能になる。そこに多少の無理があるように思えた。

②5年目の取り組み

翌平成16年度も同様の形で実施されたが、責任者は前年度も同部会の構成員だった別の教員に交代することになった。この年度はいくつかの改定を行った。

まず、思い切って項目自体の精選を試みた。時間数に対してあまりにも項目が多いために消化不良を起こすより、内容を精選してその分充実を図った方が効果があると考えたからである。

次に、年間を通じて何度も行っていたプレゼンテーションの精選に着手した。限られた時間の中で、大きな題材について、闇雲に調査をさせ、形だけ発表させることを何回も重ねるより、時間をかけて内容を深めた方が効果があると考えたからである。開発当初はプレゼンテーションをさせることそのものを重視していたが、現在では、小学校1年生でも教科「せいかつ」の中で頻繁にプ

レゼンテーションを経験させる時代に変わってきた。高校段階に至っては、ただ漫然とプレゼンテーションの回数を重ねさせるだけでは十分な指導とは言い難い。やるからには時間をかけて指導したいという思いがあった。

さらに、仮想企業の発想を使って授業を進めることを廃止した。現存する企業について調査をするなら、資料も容易く得られるが、仮想企業となると、多分に生徒の想像が必要となる。しかし、如何せん社会経験のない生徒達が想像することである。内容に深まりが見られなくても、責められるはずがない。

③6年目の取り組み

平成17年度も前年、一昨年と同様に、9名の「産社」

- ・「産理」部会によって運営され、責任者も留任した。

ところで、前述した平成16年の1月に出された文部科学省の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究者会議報告書」の第3章「キャリア教育の基本方針と推進方策」には、「社会の仕組みや経済社会の構造とその働きについて、具体的・現実的理解を促進すること」とある。産業について具体的・現実的理解を促進するとなると、個々の企業の在り方について言及することを避けては通れない。これまで公教育に携わる教員は、宗教や政治や利潤追求を目的とする企業について、神経質なほど言及しないように努めてきた。もちろん、特定の宗教や政治団体、あるいは企業について、宣伝をしたり批判をすることは厳に慎むべきであるが、政治や社会についてあまりにも無知な若者が多いことには危機感を覚える。宣伝や批判を避けるあまり、触れることの無かった事柄について、現場の教員はもっと取り上げてもいいのではないかと考えた。そこで今年度は、具体的・現実的な理解を促進すべく、なるべく実際の例を取り上げながら、授業を展開するようにした。

また、「産業理解」の原点に立ち返り、体験による感動を交えながら、生徒の職業観や勤労観を育成することと、その名の通り産業を理解させることを大切にしながら、授業を構築していった。

4 今年度の実践報告

今年度の実践内容について報告する。

まず、入学直後の「産社」・「産理」の授業の中で、両者のオリエンテーションを行った。その際、「産業社会と人間」は、様々な体験や色々な立場の人々との交流を通して自己を見つめ、将来について考えた上で、履修

計画を作成することが目標であり、「産業理解」は、産業や社会全般についての見識を深めながら、将来就きたい職業や社会人としての在り方について考えることが目標であることを徹底させた。

そして、早速『自己を見つめ、時間割を作る』という単元のもと、「産社」の「福祉体験」と「菜園体験」の授業を実施し、次に4系列全てのガイダンスを一通り受けさせて、系列と2、3年次の科目を選択させた。6月初めのこの科目選択は、まだ予備調査の段階である。

次に、『社会や産業・職業を知る』という単元のもと、「産理」の「産業のあゆみ・しくみ」と「経済と産業」、「産社」の「働くことについて・社会人講話」を実施した。

夏季休業中には、「産社」の「進路説明会」や「職場実習」を実施し、さらに「産理」の「経済と産業」の授業と東京証券取引所・日銀訪問を実施した。

夏季休業があけると、同じ単元のもと、「産理」の「情報と産業」の授業を展開させ、「産社」の筑波大学の教授による講義・筑波大学訪問」を経て、「産理」の「環境と産業」の授業を行った。

続いて、再び『自己を見つめ、時間割を作る』という単元に戻り、「産社」の「養護学校等との交流会」を実施した後、いよいよ「時間割とライフプランの作成」へと進んだ。12月の初めには、系列・科目選択の本調査を行い、一人一人のライフプランを各クラスで発表させた。

1月には、『社会や産業・職業を知る』の単元の中でまだ実施していなかった「産理」の「福祉と産業」並びに「生活者と産業」の授業を実施した。

2月から3月にかけては、『産社・産理の授業を振り返る』という単元のもとで、「産社」・「産理」を振り返らせ、残りの時数は恒例となった産社発表会の準備に費やした。（表1参照）

このように、「産業社会と人間」の項目のうち、校内の事情や交流先の事情によって実施時期が決まってしまうものを優先的に配置し、それ以外の時期に「産業理解」の各項目を当てはめる形で年間計画を組んだ。「産業社会と人間」と「産業理解」が合わさり相乗効果を發揮して、生徒のキャリア形成に寄与することを期待しているわけであるが、「産業社会と人間」と「産業理解」を明確に区別するか、今年度のような形で実施するかについては、校内でも未だに議論の分かれるところである。

次に、各項目の今年度の実践内容について報告する。

表1

平成17年度 産社・産理年間計画案

生徒用 「資料ファイル」に

月	日	単元名	項目	主題	(区分)	場所	時間
4 9～12	自己を見つめ 時間割を作る	オリエンテーション1	コミュニケーションキャンプ	産社	薦延		8
	28	福祉体験講話1・菜園体験学習1 オリエンテーション2	元気な老人の講話 菜園区割り 産社産理の授業について	産社・産理	多目的 農場他		3
	5 12	福祉体験講話2 菜園体験学習2	草椅子・アイマスク体験 菜園定植作業	産社	多目的 農場他		3
	19	体験学習の振り返り	同右	産社	多目的 HR		3
	26	系列ガイドンスオリエンテイション		産社	HR他		3
	6 2	系列ガイドンス1	各クラス2系列	産社	HR他		3
	9	系列ガイドンス2	各クラス2系列	産社	HR他		3
		選択科目説明・科目選択予備調査	コンピュータ入力	産社	HR他		3
	16	社会や 産業・ 職業を 知る	産業のしくみ	職業(業種・職種・求人票)	産理	多目的 HR	3
	23		産業のしくみ	なるには調べ	産理	多目的 HR・パソ	3
	28		経済と産業	証券(株式)	産理	多目的 HR	2
7 14	働くことについて・社会人講話			産社	多目的 HR他		4
	16	菜園体験学習3	菜園収穫	産社	多目的 HR他		4
	夏休業	進路を考える	進路説明会	産社	多目的 HR他		6
	夏休業	職場実習(7月21日～29日)		産社	各事業所		4
	8 夏休業	登校日			多目的 HR		4
	夏休業	職場実習振り返り・訪問準備		産社・産理	東京		4
	夏休業	経済と産業	東証・日銀訪問	産理	神田		4
	1学期計						60
9 15 29	社会や 産業・ 職業を 知る	進路説明会振り返り 産業と経済 情報と産業		産社・産理	多目的 HR		3
	8	情報と産業	コンピュータの構造 ディベート(情報化の効果)	産理	多目的 HR		3
	15	情報と産業	コンピュータの構造 ディベート(情報化の効果)	産理	多目的 HR		3
	29	筑波大訪問準備・農林学系教授講義		産社	多目的 HR		3
	10 6	筑波大訪問・大学教授講義		産社	筑波大		6
	13	交流会	交流会=堀が丘養護学校(B組) 振り返り=ACD親	産社	多目的 HR		3
	20	筑波大訪問振り返り	講話1 講話2 プロジェクトX 接氣ガス検出	産理	多目的 HR		3
	27	環境と産業	講話1 講話2 プロジェクトX 接氣ガス検出	産理	多目的 HR		3
	11 4	自己を見つめ 時間割を作る	環境と産業振り返り 筑波大訪問振り返り	大堀養護学校・坂戸福祉作業所 ・附属育英学校(ACD組) 振り返り=白壁	産社・産理	HR他	6
	11 10	環境と産業振り返り 時間割とライフプラン	時間割・ライフプラン作成	産社・産理	HR他		3
	15	交流会・時間割とライフプラン	時間割・ライフプラン作成	産社	HR		3
2学期計							39
12 8 15	自己を見つめ 時間割を作る	時間割作成・入力 ライフプラン作成	時間割コンピュータ入力 ライフプラン清算	産社	HR他		3
	8	ライフプランクラス発表会	各クラス全員発表	産社	HR		3
	15	ライフプランクラス発表会	各クラス全員発表	産社	HR		3
1 12	社会や 産業・職業 を知る	福祉と産業	講話	産理	多目的 被服教室		3
	26	生活者と産業	講話	産理	多目的 被服教室		3
2 23 3 13-14	産社 ・産理 の授業を 振り返る	産社・産理振り返り	1年間の振り返りとアンケート 産社・産理発表会の説明	産社・産理	多目的 HR		3
	23	産社発表会準備		産社・産理	多目的 HR		3
	3 8	産社発表会準備		産社・産理	多目的 HR		3
	13-14	産社発表会準備		産社・産理	多目的 HR		6
	15	産業社会と人間発表会		産社・産理	体育館		4
3学期計							34
年間計							133

(1) 産業のあゆみ・しくみ

①項目設定の背景と目標

本項目の授業を行う直前に、生徒は系列・科目選択を行っている。しかし、あくまでも予備調査の段階であるため、考えが熟さないうちに選択したり、十分な知識も無いまま何となく選択するケースも少なくない。そこで、記憶の新しいうちに、選択の見直しを行う必要があった。

また、本項目は「産理」の最初の項目であるので、経済・情報・環境・福祉といった具体的な内容に入る以前の段階として、産業をそのあゆみから、現在のしくみに至るまで、大きく見渡すような授業を展開する必要がある。

そこで、両方の内容を盛り込むために、本項目の目標を「現代の産業のしくみの特徴を認識させる」、「働くことの意義について考えさせ、健全な職業観・勤労観を育成する」、「進路実現へ向けて、科目選択の重要性を認識させ、科目選択を見直しを行わせる」と定め、授業を構築した。

②項目全体の実践内容

本項目は、ほんの一部を除いて、開発当初の内容とは一新している。

今年度は、本項目を2週に渡って扱った。

1週目の授業では、まず初めに身近な商品の製造過程を考えることにより、現代の「産業のしくみ」の特徴を考えさせ、次に古い時代の生活の様子をビデオで見ることにより、「産業のあゆみ」を意識させた。さらに、働くことの意義について考えさせた後、進路と科目選択の関係について詳しく説明した。この授業は4クラス合同で行った。

2週目の授業は、パソコン室の関係でクラスごとに行った。A組とB組は3時間のうち前半を教室で行い、後半をパソコン室で行った。C組とD組はその逆のパターンを適用させた。教室実施分の内容としては、社会に出て働くと言うことを現実的に捉えさせた後、実際に本校が受け取った求人票を提示した。パソコン室では、リクルートのホームページを利用させていただく形で、「なるには調べ」と「上級学校調べ」を行わせた。

③授業の展開

1週目の授業の内容は次の通りである。

まず初めに、本時の学習の目標と大まかな流れについて説明した後、コンビニエンス・ストアで売られている

鮑のおにぎりが、私達の手に届くまでに関わった人々の職業をあげさせた。そして、そこから見えてくる現代の産業社会の特徴として、「産業が密接に関わり合って、社会が成立していること」と「仕事が細分化、専門化していること」をあげた。

次に、開拓時代のアメリカ合衆国を舞台にしたドラマ『大草原の小さな家』の第2話を部分的に視聴させ、その時代は現金収入を得るために外で働く他、家族が協力して自分たちの家を建て、畑を切り開き、家畜を飼って生活していた様子を見せた。そして、まとめとして、その時代はまだ技術と分業化が進んでいなかったことを示した。

ドラマのような時代と違い、現代は各方面で技術が進み、仕事が細分化・専門化している分、進路選択と進路実現に向けた努力が大切であることを説明した。

続いて、将来就きたいと思っている職業を書き出させ、労働省編職業分類表ではそれがどんな職業に分類されているかを調べさせることにより、5万種以上あるとも言われている職業の多さを意識させた。

次に、働くことの意義を考えさせ、職業の3要素、経済性・社会性・自己実現性を確認した。

このように進路選択の重要性を認識させた後、系列選択や科目選択は進路を考える上で重要であることに触れ、本校で希望者が最も多くなっている大学・短大への進学方法について説明した。つまり、一般入試を目指すのか、推薦やAO入試を目指すのかによって、選択した方が有利になると思われる科目が違ってくるし、国公立を志望するのか、私立を志望するのかによっても、履修する必要のある科目は変わってくる。また、本校で開設されている科目名と、入学試験の科目名との関係についても説明した。そうしたことを色々な入試パターンを想定して、シミュレーションさせ、かなり具体的なところまで考えて科目選択を行う必要があることを強調した。以下が実際に取り上げた入試パターンである。

色々な入試パターン

- ・国公立大学を一般入試で受験する場合
- ・私立大学を一般入試で受験する場合
- ・国公立大学を推薦入試で受験する場合
 - *筑波大学を推薦入試で受験する場合
- ・私立大学を推薦入試で受験する場合
- ・国公立大学をAO入試で受験する場合
 - *筑波大学をAC入試で受験する場合
- ・私立大学をAO入試で受験する場合

同様に、専門学校へ進学する場合と、一般企業へ就職を希望する場合、さらに公務員を目指す場合についても説明した。

最後に本時を振り返り、感想並びに各自の今後の課題についてまとめさせた。

2週目に教室で行った授業の内容は、次の通りである。

まず、格安な商品を目玉に商売を展開しても、なお企業として収益が上げられる裏には、人件費を安く抑えられるアルバイトの存在があることを指摘し、正社員とパート・アルバイト・フリーター・派遣社員の立場の違いについて言及した。

次に、社会保障制度について資料を使って軽く説明し、社会人になるにあたってこうしたこととも知つておく必要があることを添えた。

さらに、各企業には様々な部署があるので、所属する部署によって仕事内容も、要求される資質や能力も違つてくることを説明した。

そして、実際に本校に来た求人票を一人につき2枚ずつ渡し、データファイルに書き写させることで、現実の一部を認識させた。

以上のような内容をもつて、12月上旬の本調査に向けて、科目選択の見直しをしっかりするよう促した。

④実践の反省と今後の課題

科目選択には、進路をどう獲得していくか考えることが重要になってくるが、それをどう調べればいいのかがわからない生徒や、資料に行き当たっても内容を把握できない生徒も少なくない。今年度は実際の資料をたくさん使用しながら、演習と称して受験パターン別の対策を調べさせてみた。こういう内容を「産理」において扱うことには異論もあるだろうが、「産社」で並行して時間割作成をしているという事情があるので、外すことは考えにくい。今年度はこういう形で実施したが、先に述べた生徒達の実態を考慮して、「産社」の中で何らかのフォローをするのが本来の姿であるように思われる。

また、今年度は時間の関係で、「産業のあゆみ」と「産業のしくみ」を凝縮して、同時に取り上げたが、これらは「産理」の導入項目として、今後益々充実、発展させなければならない。

(2) 経済と産業

①実践的目的

金融ビッグバンの進展に伴い、わが国でも様々な金融商品が登場している。我々の投資行動にも変化が見られ、

従来の銀行預金を中心とする間接金融だけでなく、証券投資に代表される直接金融などへの資金シフトも起こっている。こんにち、我々は資産運用に関して適切な選択をしなければならず、同時に自己責任を果たさなければならない。従って、多様な金融商品やサービスの内容を知るとともに、金融商品に関する権利義務、リスク管理についても、正しい知識を身につける必要がある。

政府・日銀・民間からなる金融広報中央委員会も昨年（平成17年）を「金融教育元年」と定め、各種取り組みを行ってきた。本実践は、金融経済教育の必要性が叫ばれる昨今、教科「産業理解」でどのような実践が可能かをさぐる目的で企画されたものである。

②実践内容

本校では、毎年夏季休業中に、金融経済教育に関する校外学習を実施している。今年度は、8月30日に東京都中央区の日本銀行と東京証券取引所を見学した。

教科「産業理解」経済金融分野の授業は、夏季休業中の校外学習を念頭に、①6月28日に2時間・②8月29日に1時間の事前学習を行い、さらに③9月1日に30分ほどの振り返り学習を行った。

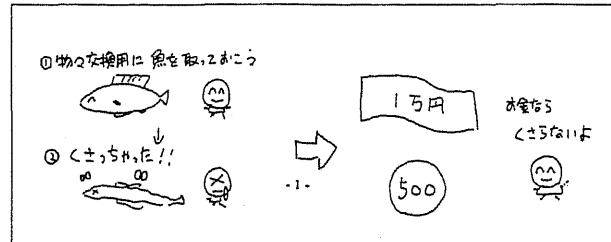
事前学習のうち、②は日本銀行広報用ビデオの視聴、および翌日の行動の諸注意等を行った。また、振り返り学習の③では校外学習の感想を記述させた。本論では、②および③の内容は割愛し、①6月28日の事前学習について記述する。

③授業の展開

<日本銀行の役割>

授業では導入に引き続き、貨幣の意義についてとりあげた。ある生命保険のテレビコマーシャルに「お金は大事である」旨を歌うものがある。僭越ながらその歌を歌ったうえ、「なぜお金は大切であるか？」と發問してから本題に入った。

生徒に時間を与え、考えさせた後、何人かを指名して自分の考えを述べさせた。それらの意見をふまえ、貨幣には「ものをスムーズに交換する機能」「ものの価値を測る機能」「ものの価値を保存する機能」があることを図を用いながら説明した。

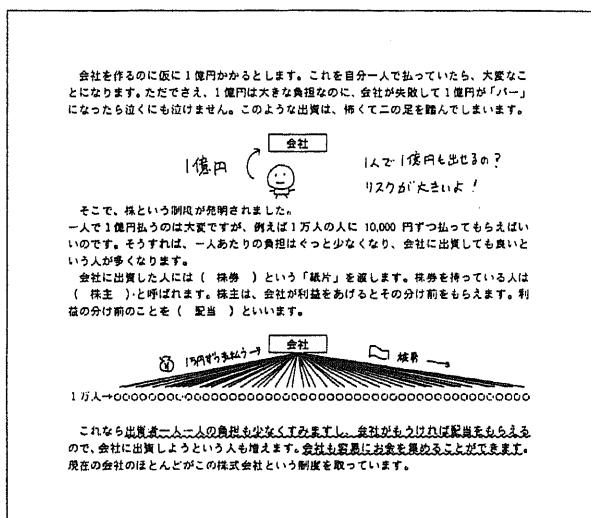


これら大切な機能をもつ貨幣を管理するのが日銀であることを述べた上で、日銀の説明に入った。

日銀は「銀行の銀行」と言われ、各種金融機関から資金を預かり、金融政策を行うことで日本経済全体をコントロールしていることを説明した。日銀は日本経済の「黒子」のようなものであり、国民が豊かで安定した生活を送るために必要不可欠なものであることを指摘した。

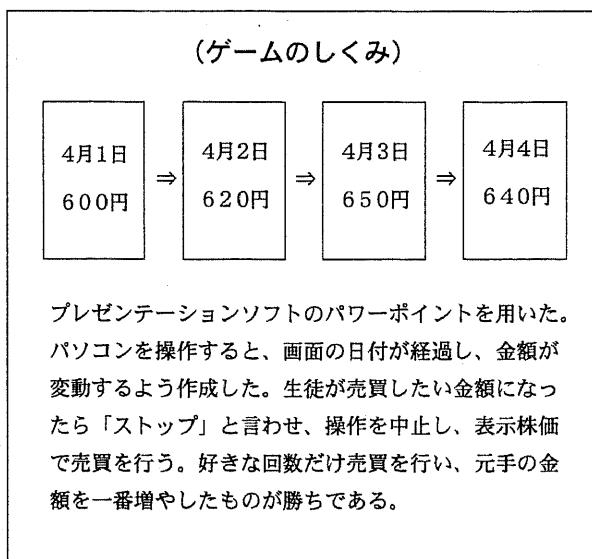
＜株式市場の説明・株式ゲームの実施＞

日銀に続いて東証の説明を行った。まず、図を用い株式の意義について説明し、それを扱うのが株式市場であることを説明した。



従来の株式市場に関する学習は、株式の意義や株式市場のしくみの説明で終わっていた感があった。今回の実践では株式の金融商品としての側面を理解できるよう「株式売買ゲーム」を考案し、実施した。

このゲームは、教室を株式市場に見立て、架空の会社の株式を生徒自らが売買するというものである。



株価は、最初は微小の変動のみに押さえ、後に急騰するように設定した。また、急騰後「外国工場で暴動」、「粉飾決算発覚 社長逮捕」といったリスク要因を入れ、株価を急落させた。また、最終的には企業は倒産し、株はタダの紙切れになるという筋書きにした。

授業では各クラス1名の代表を選び、クラス対抗でゲームをおこなった。株価の乱高下に一喜一憂し大いに盛り上がることとなった。

＜授業のまとめ・宿題＞

ゲーム終了後、株価の変動要因について説明した。芸能プロダクションの株が所属タレントの人気で価格が上昇することなどを例にあげ、様々な要因から株価が変化することに言及した。株価はまさに経済社会の鏡であり、証券取引所は現代社会を映し出す重要な場所であると指摘した。

間接金融と直接金融の違いについても説明した。欧米が直接金融中心であるのに対し、わが国はこれまで間接金融主体であったことを指摘した。今後われわれが大きく関わると予想される直接金融では、リスク等に対する自己責任がある。経済や金融について、自らがしっかりと勉強することが大切であることを強調した。

授業の最後に宿題を指示した。自分の好きな株式を一つ選び、その終値を夏休み明けまで毎日記録し、グラフ化するというものである。

④実践の振り返り

8月30日の日銀・東証への校外学習は、欠席者も出ず、無事に行われた。東証では、自分の選んだ銘柄の価格上昇を見て喜ぶ生徒もいた。実践では、株式を金融商品の側面からとらえる授業を試みた。金融教育は決して「金儲け」のための授業ではなく、「将来の心豊かな生活」を保障するためのものだと考えている。今回の実践は金儲け的な授業ととらえかねないと反省している。

また、今回の実践では株に重点が置かれてしまったが、年金や保険など、学ばなければならない金融情報はたくさんある。それらについてどのように教えていくかも今後考えていく必要がある。

直接金融のリスク管理や自己責任、金融商品の選択と言った話題は大人でも難しいものである。しかし、いくら難しいといつても、これから将来を担う子ども達にとって、これらの知識は必要不可欠なものである。難しい話題をいかにわかりやすく伝えるかは教師の使命の一つと考える。力不足でまだ未熟な実践であったが、皆様のご意見をお聞きして、さらなる実践力の向上に努めたい。

(3) 情報と産業

①項目設定の背景と目標

近年、技術の進歩はめざましく、コンピューターが広く一般に普及している。それにより、膨大な量の情報を容易に得ることができるようになった反面、思わぬ危険が潜んでいることも認識しなければならない。情報化社会の功罪について知り、自分なりの考えをしっかりとつけて、情報技術を利用することができる。

また、情報技術が産業全体に与えた影響は大きく、諸外国との競争も激化している。これから産業社会を生きしていく生徒達にとっては、こうした現状を把握しておくことも、きわめて重要であると思われる。

そこで、この項目の目標を「情報化時代の産業について理解する」、「情報化社会の功罪について考え、どんな心構えで生きていったらいいか考える」と定め、授業を組み立てた。

②項目全体の実践内容

この項目は、開発当初の構成をほぼ継承している。

今年度は、本項目を3週に渡って扱った。

まず1週目は、情報化社会の功罪について知り、自分なりの考えをしっかりとつけて情報を利用するために、自分の考えを理論立てて表現する練習として、ディベートを行うことを告げ、ディベートの意味とその方法についての説明を行った。さらに次週の本番を前に、練習としてミニディベートを実施した。この時点では、ディベートを経験することが目的なので、テーマはわかりやすさを重視して、「制服制度に賛成か、反対か」を設定した。このとき、全体説明は4クラス合同で行い、ミニディベートは各クラスを20名ずつのグループに分け、そこに教員が一人ずつ付く形で実施した。

2週目は、パソコン室の関係で、A組とB組はディベートを行い、C組とD組はパソコンの解体を行った。3週目は、逆のパターンを適応させた。

ディベートのテーマは「有害サイト規制法を考える、特定のサイトを有害サイトとして規制することに賛成か、反対か」に設定した。ネット上の情報のやりとりに起因する事件が、実際に多発していたので、それを取り上げながら、具体的にテーマについて考えさせた。

初めの40分を、パソコン検索による情報収集の時間にあて、その後の時間でディベートを実施した。その際、各クラスを20名ずつのグループに分け、そこに教員が一人ずつ付く形で実施した。生々しい事件について触れざ

るを得ないテーマなので、うまく運ぶか心配されたが、どのグループも真摯な態度で、熱のこもったディベートが展開できたようだった。

パソコン解体の授業においては、旧型と新型のパソコンの分解・組み立てを通して、情報機器技術の進歩と産業の変化について考えさせた。こちらも、各クラスを20名ずつのグループに分け、そこに教員を一人ずつ配置する形で実施した。

③授業の展開

パソコン解体の授業の内容は次の通りである。

まず、10名を1班として、片方の班には旧型のパソコンを、別の班には新型のパソコンを配布した。

次に、新型のパソコンと旧型のパソコンの処理能力について、具体的な数値を示しながら説明した。

続いて、各班ごとにパソコンのふたを開けさせ、中を覗いてみるよう指示をした。ここで、教員がICを指し示し、各班で割り当てられたパソコンの中に付いているICの個数を数えさせた。さらに、別の班のパソコン内のICも数えさせた。その結果、新型のパソコンのICの数は、旧型に比べかなり少なくなっていることに気づかせた。そのことを踏まえて、新型のパソコンの処理能力が上がった理由を考えさせた。

次に、2台のパソコンの各部品の製造国を調べさせ、処理能力が上がったのに価格が下がった理由を考えさせた。生徒はこの時点で、日本で行っていた製造過程が労働賃金の安いアジア諸国に流失してしまったことを認識した。

このように、新型と旧型のパソコンの内部を覗いただけでも、情報技術や産業構造が大きく変化していることを実感できた。

次に、今生きている時代を認識するために、20世紀最後の10年間から、21世紀最初の10年間を展望しつつ、情報社会の構造の変化について解説した。以下がその要旨である。

○20世紀最後の10年～21世紀最初の10年

・マルチメディア時代(1990年頃～)

通信技術の主流がアナログ方式からデジタル方式に取って代わり、音声も文字も画像も同等の符号に変換して通信できるようになった。

・インターネット時代(1990年代中頃～)

しかし、わずか数年後には、革新的な技術であるインターネットが登場し、通信料金を飛躍的に低下させる経済革新を引き起こした。

・ブロードバンド時代(2000年頃～)

従来の回線よりも通信容量で大幅に上回るブロードバンド回線の普及が始まったが、近隣のアジア諸国には大差で出遅れ世界9位に甘んじている。

・ユビキタス時代(現在～)

そして現在は、ICタグやETCに代表されるいつでも、どこでも、コンピューターにアクセスできる「ユビキタス時代」が始まっている。

○情報社会の特徴

このように急速に発展してきた情報社会は、地理空間の概念や、規模の概念、それに需要と供給の関係を根底から覆す、これまでの社会とは異なる様相を呈している。まさにITが社会を構造改革しそうな勢いである。

○我が国の情報産業の現状

一度は集積回路の生産などで世界の首位に躍進した我が国も、現在では諸外国に大幅な後れを取っている。今後の奮起が期待される。

最後に改めて、情報技術の革新が我が国の産業に及ぼした影響について、本時の授業を振り返りながらまとめさせた。

④実践の反省と今後の展望

情報技術の進歩は急速で、「産業理解」の開発を始めた6年前から考えても、すでに様変わりしている感がある。情報技術と言うと、特定の知識を持っていないと語れないもののように感じるが、あらゆる生活の場や、あらゆる産業活動の場に、情報技術が普及している現情を考えると、何かもっと別の切り口で迫れないものかとも感じている。つまり、プログラマーが何十人もかかって作り上げる壮大なシステムは、いわゆるブラックボックスの様相を呈しており、そうしたもののに立脚している現代の社会の在り方について考えるような方向も必要であるかも知れない。

いずれにしても、情報技術は今後の社会を語る上で、避けては通れないテーマであるので、本項目のさらなる充実が望まれる。

(4) 環境と産業

①項目設定の背景と目標

現在、地球規模の環境破壊が深刻な問題になっていることは、高校生であれば周知の事実であろう。しかし、環境問題と自分の生活の在り方との関係について考えたことのある生徒は、そう多くはないであろう。まして、環境問題と産業活動との関係については、考えたことがないとしても当然かもしれない。

そこで、この項目の目標を「産業活動が環境に与える影響について理解する」、「環境を守るために、産業社会ではどのような努力がなされているかを知る」、「環境を守るために、ひとりひとりができるることを考える」と定め、授業を組み立てた。

②項目全体の実践内容

この項目は、開発当初の構成をほぼ継承している。「産業理解」開発に際してご指導いただいた学校評議委員の先生方に、初めて、「産業理解」の方向が見えてきたと言わしめた授業である。その最大の要因は、とりとめもなく膨らんでしまいそうな内容を、自動車産業と環境問題に絞って取り上げたことがある。開発当初の指導内容に、新しいデータを盛り込みながら今年度の授業を構築した。

今年度は2週に渡って本項目の授業を行った。3時間は本校の教員による授業で、もう一方の3時間は社会人講師2名による授業である。A組とB組には、社会人講師の授業を1週目に受けさせ、本校の教員による授業を2週目に受けさせた。C組とD組は、逆のパターンを適応させた。

③授業の展開

本校の教員による授業の構成は、以下の通りである。

まず、イラストを使って現在起きている環境問題について概観させた後、森林消失の速度や、生物が絶滅していく速度、それに地球温暖化の速度に関する具体的な数値を示しながら、いかに環境問題が深刻であるかを説明した。それに加えて、産業の発達こそが環境を悪化させた原因であることを認識させた。そして、この授業では環境問題そのものを扱うのではなく、環境と産業の関わり合いについて、自動車産業を例に取って考えていくことを説明した。

次に、自動車から放出されている大気汚染物質について解説し、汚染物質の放出を押さえるために、「排気ガ

スの規制」が行われてきたことを理解させた。

ここで、旧型の自動車(1992年製造)と、新型の自動車(2005年製造)を用意し、実際に2台の自動車の排気ガスを測定させた。まず、5人一組のグループに分けて、気体検知管とビニール袋を使用して、一酸化炭素(CO)と窒素酸化物(NOx)の濃度を測定させた。いずれのグループも旧型自動車と新型自動車の大気汚染物質の量の歴然とした差に驚き、感動をもってメーカー側の環境負荷低減の努力を実感していた。

次に、NHKの人気番組『プロジェクトX・世界を変えた一台の車』を視聴させ、世界で初めてアメリカのマスキー法をクリアしたホンダの自動車開発における技術者達の努力について理解させた。

最後に、環境問題に取り組むために有効であると思われる、いくつかの手段を示した。以下にその内容を記す。

- ・「Think Globally Act Locally (地球規模で考え、できることから行動する)」という考え方。

私達にできることを表すキーワードとして「Reduce(減らす)」「Reuse(再利用する)」「Recycle(再生利用する)」を紹介した。

- ・情報技術を環境問題の救世主になりうるものとして認識する。

情報技術、すなわちITは、人類が初めて手にした、利便の向上とエネルギーの消費が比例しない技術であることを説明し、さらに「ファクターX」という考え方を紹介した。たとえば電子新聞は紙の新聞に対して「ファクター20」になるという計算結果が出ているので、エネルギー消費は20分の1に押さえられるということになる。

- ・地球規模での取り組み

国際社会における地球温暖化防止の取り組みとして、「京都議定書」について触れ、目標は先進国全体で6つの温室効果ガスの排出を2008～2012年の間に1990年と比較して5.2%削減するというもので、日本の削減目標は6%であることを確認した。さらに今後は発展途上国等も含めた国際的な取り組みが重要になってくることを添えた。

この時間のまとめとして、この授業で何を学び、一人の人間として、いずれは一人の社会人として、環境問題にどう向き合っていくか、各自の考えをまとめさせた。

昨年度に引き続き今年度も、社会人講師として、(株)東芝の原子力技術者を経て現在東京大学大学院においてエネルギー研究所の開設に尽力されている先生と、(株)日産の技術者として活躍してこられた先生をお迎えした。

前述の先生は、「環境問題とクリーンエネルギー」と題して、難しい内容をわかりやすく講義してくださった。研究者ならではの最新のデータを沢山盛り込んだ講義であった。

後述の先生は、「未来の自動車を考えよう」と題して、自動車の技術開発者が何を目指して取り組んでいるかについて、熱のこもった授業を展開してくださった。

④生徒の感想と今後の展望

現在、世界各地で環境問題が注目されている中、生徒たちは環境問題の解決のために問題の現状を把握したり、発生原因を考えたりすることがないまま、普段の生活を送っていると考えられる。しかし、今回の授業を通して感想をまとめさせたところ、「自分たちが生きていくなかで環境問題を避けて通ることはできないことを実感することができた」、「実験を通して自動車産業の努力を知ることができ、エネルギー問題などに興味を持つことができた」という意見が多く見られた。

環境問題は21世紀の人類にとって、緊急かつ最大の問題であるといつても過言ではない。産業活動や日々の生活において、環境への配慮は不可欠である。従って、本項目のさらなる充実が期待される。

(5) 福祉と産業

①項目設定の背景と目標

我が国の街づくりや産業活動における福祉的配慮の現実的な取り入れ方は、諸外国に比べると決して進んでいとは言えない。少子高齢化を迎えるこれからの中社会にとって、福祉的配慮を取り入れていくことは、重大な課題になる。

そこで、この項目の目標を「産業活動や街づくりにおける福祉的配慮について学ぶ」、「バリアフリー、ユニバーサルデザインについて知る」「人に優しい社会について考える」と定め、授業を組み立てた。

②項目全体の実践内容

本項目は、ほんの一部を除いて、開発当初の内容とは一新している。今年度は1日(3時間)で本項目を扱った。

授業の構成としては、まず本校の教員が、街づくりや産業活動における福祉的配慮の実態や一般論について、1単位時間の授業を行い、次に産業界で活躍しておられる社会人講師の先生方2名に、それぞれ1単位時間ずつ、実際の産業活動における福祉的な取り組みに関する授業をしていただくという形を取った。本項目の授業は、全て4クラス合同で行った。

③授業の展開

本校の教員による授業の内容は以下の通りである。

まず「福祉」の意味に軽く触れた後、地元市役所の福祉事務所の仕事について、組織図を見ながらまとめさせた。この活動により、福祉事務所が子育ての支援や、高齢者・障害者の福祉の仕事を担っていることを認識させた。さらに同市にある公営、民営の福祉団体について概観させた。

次に、誰もが障害を持ち得ることや、誰もが歳をとることを指摘し、福祉という考え方が、体の不自由な人やお年寄り、それに子供のためだけにあるのではなく、全ての人が安心して生活できる社会のためにあることを指摘した。

さらに、福祉は行政や福祉団体に任せておけばいいというものではなく、街づくりはさることながら、あらゆる産業活動に必要な考え方であることを加えた。

次に、「バリアフリー」と「ユニバーサルデザイン(UD)」の意味を解説し、UDを取り入れた製品の実例を提示した。それは、高さに自由度を持たせたキッチンや、斜め30度ドラムにした全自動洗濯乾燥機や、段差を解消したり手すりを設置した住宅等である。また、シャンプーの容器を触感でリンスと区別できる凹凸や、ジュースの紙パックと区別するための牛乳の紙パックの切り込みについて、実物を提示しながら説明した。

ここで『福祉の街づくり』(全4巻)を授業用に編集したVTRを視聴させ、実際の産業活動や街づくりに取り入れられている福祉的配慮について知らせた。VTRの内容については以下の通りである。

産業活動や街づくりに見られる福祉的配慮

- 1 新宿タカシマヤ・タイムズスクエア
 - ・段差の解消や高さの異なる公衆電話等の設置
 - ・専用のエレベーターや化粧室や試着室の設置

- ・専用のエレベーターと化粧室や試着室の設置
 - ・手話を使った対応等ソフト面での充実
- 2 お台場の観覧車
 - ・車椅子専用ゴンドラの設置
 - 3 レストラン・びっくりドンキー
 - ・点字メニューの設置
 - ・盲導犬入店可能ステッカーの掲示
 - 4 アメリカ合衆国、オレゴン州、ポートランド
 - ・公共の交通機関の充実と「P+R&ライド」の奨励
 - ・車椅子対応車両の設置
 - ・外国語による誘導やわかりやすい表示の工夫
 - ・段差の無い歩道とエレベーターを設置した歩道橋
 - 5 さいたま新都心
 - ・光る点字誘導体の設置や外国語による案内
 - ・高さの異なるチケットブースの設置
 - ・車椅子専用観戦席の設置
 - 6 日本の地下鉄
 - ・車椅子対応エスカレーターの設置
 - ・高さの異なる手すりの設置
 - ・目の不自由な人がホームから転落するのを防ぐ防御壁の設置
- まとめとして
- ・望まれるのは、UDを取り入れることが当たり前の社会
 - ・21世紀の街づくりに必要なのは人の優しさ

このような授業の後、UDの文房具開発で先端を行く(株)コクヨS&Tに勤務されている社会人講師の先生と、UDの事務機器開発で先端を行く(株)イトーキに勤務されている社会人講師の先生に、それぞれの製品に対する考え方や製品開発の実際について、講義していただいた。前述の先生は、普通の文房具とUDの文房具を実際に使い比べさせることにより、感動と驚きのある授業を展開してくださった。後述の先生は、街の様子を映像で示しながら、UDを採用した施設が実際には機能を果たしていない現実を指摘し、これまで見えていなかつた多くのことに気づかせてくれた。

④実践の反省と今後の展望

今年度のように、本校の教員による概論を扱う授業と、社会人講師による実際の産業活動に即した内容の組み合わせこそ、効果が大きいように感じる。社会人講師に単元ごと丸投げするのは、学校の姿勢として問題があるしかと言って本校の教員による授業だけでは、どうしても

一般論の域を出ることができない。両者が事前の打ち合わせを行い、扱う領域がだぶらないよう注意して計画を立て、授業を行うことにより大きな成果が現れると考える。

超高齢社会を迎えようとしている現在、産業活動や街づくりにおける福祉的配慮は益々重要になってくる。今後生徒達が、どんな職に就こうとも、どんな立場で仕事をしようとも、各自が福祉的視点をもって仕事に取り組むことが望まれる。従って、本項目も「産業理解」には必要不可欠な項目であり、さらなる充実が期待される。

(6) 生活者と産業

①本項目の目標

この項目の目標を「消費者トラブルについての理解を深める」「生活者の立場から産業を見る」「生活者本位の産業を考える」と定め、授業を組み立てた。

②実践内容

まず始めに、生活とは暮らしのこと。その暮らしに必要なものやサービスを消費している。そんな消費生活を送っている現代、消費生活センターに寄せられる相談の件数が過去最多であるということ、若年者の消費生活被害は年々増え続けていることを認識させた。

次に、司法書士である社会人講師の先生に、消費者トラブルを中心に講義していただいた。消費者トラブルを、より具体的にわかりやすく生徒に知つてもらいたいということから、ロールプレイング形式とした。演じたのは、授業を担当している9名の先生方である。5つの事例をロールプレイングし、生徒に考えさせてから詳しく講義した。一つの事例をあげる。

ナレーション：平成〇年1月8日、△君は暇なので何の目的もなくぶらぶらと商店街を散歩していた。そして何気なく電気屋に入ってみるのであった。

店員：いらっしゃいませ。

△君：おお！これは、新製品のパソコンじゃないか！ほしかったんだよなあ。買いたいなあ。20万円か。でも今日はお金を持ってきていないし…（しばらく考え、店員に話しかける）あのう、すみません。このパソコンを買いたいのですが、今日はお金を持ってきていません。

明日お金を持ってもう一度こちらに来ますので、この商品を取り置きしておいていただけませんか？

店員：ありがとうございます。承知いたしました。

それではこちらの用紙にお名前、ご住所、お電話番号の記入をお願い出来ますか？

ナレーション：そして翌日。

△君：ああ、昨日は欲しかったパソコンと出会えてよかった。この雑誌を読み終えたら、電気屋に行くとするか。

おお！これは前から欲しかったバイクじゃないか！しかもたった20万円で売りに出されているぞ！やっぱりパソコンはやめて、バイクを買おう。

ナレーション：△君は、凄い勢いで電気屋に向かったのであった。

店員：いらっしゃいませ、△様。お待ちしておりました。パソコンの方は梱包もしております。すぐにでもお渡し出来る状態になっております。

△君：やっぱりパソコンを買うのはやめます。キャンセルさせて下さい。

店員：はあ？何を言っているのですか？あなたが買うと言つたから、他に買いたいというお客様がいたのに断つたんですよ。こちらは引き渡す準備も完了しているんですよ。いまさらキャンセルなんて出来ません。どうしてもと言うのなら、キャンセル料支払ってもらいます。

△君：そんな…

さあ、このような場合、△君は無条件でパソコン購入をキャンセル出来るでしょうか？

このような事例を、生徒に考えさせた。

まとめとして、私たち生活者が、物資やサービスを購入するとき、その商品の価格や性能、購入方法など正確な情報が欠かせない。生活者として情報リテラシーを身につけさせるとともに、その情報を有効に活用していくことが求められている。それにより、高度情報通信社会に生きる若年者の消費生活被害をおさえることが出来るであろう。さらに、生産・製造されたものを利用、消費する生活者としての位置づけではなく、積極的に発言や行動をして、生活者が新たな産業を創造することが必要になってくる。私たちの消費行動が、資源や環境にも大

きく影響を与えていた。そんな消費行動は生産する側に大きな影響力を及ぼすことが出来る。そこで、個性化する消費者の行動やニーズを的確かつ迅速に処理し、企業経営に反映し表彰された「消費者志向の高い企業」などを知らせた。

③今後の課題

何か足りない、不便だと思っていることを生活者としてではなく、生産者という立場で仕事に活かしてほしい。更に、体を動かして現場の作業を知り、生活者という視点で仕事に取り組むことが望まれる。

5 まとめ

6年目になってもまだ毎年年間計画や授業内容を手直しするといった試行錯誤を続けているわけだが、その分課題が明らかになってきたとも言える。その主なものを記してまとめとする。

1) 「産業社会と人間」の関係

「自己をみつめること」を主眼とした「産業社会と人間」に対し、「自分を取り巻く産業社会について理解すること」を主眼とする「産業理解」という基本的なとらえ方は不变のものと考えているが、1年次に両者を同時に学習するのは、「産社」の「時間割制作成」を最も重要な目標としているからである。つまり「自分をよくみつめ将来設計をするために社会を知る」という考え方である。従って、「産理」は「産社」の補足補強的科目ということになる。

そこで問題となるのは、年間計画における「授業時期」と「授業時数」である。学校全体の「時間割制作成」の都合も考え合わせると「産社」の「時間割制作成（科目選択）」は、12月初めまでに実施しなければならない。その期日を決めるところから「年間計画」は始まる。更に、「系列ガイダンス」「科目選択予備調査」「筑波大学訪問」といった「時間割制作成」関係の授業を決め、「キャリア重視」の立場から「菜園づくり」「職場実習」「交流会」を決める。「産理」はそれらの隙間に入り込むことになる。「時間割制作成」終了後の「産理」は、「参考」「補足」といった授業になりかねない。

2) 「体験・発表重視」か「新鮮な知識重視」か

もともと両者は矛盾するものではないが、限られた時間内で、「産社」との関係を踏まえて行う授業である以上、より時間がかかり、知識の深度には目をつぶらざるを得ない「体験・発表」は控えめになる。また、授業報

告にもあるとおり、優れた外部講師の授業や本校の生徒の実態を踏まえた教員（専門教科）の授業は、新鮮で深みのある知識が得られることが多い。

以上の点から、来年度に向けては、より一層の授業内容の精選と効果的な年間計画を行う必要がある。既に新1年次の担当予定者は、「産社」「産理」の別を生徒が明確に理解でき、その成果が確認できるように、「産理」の「ペーパーテスト」等の検討を始めている。

引用文献

1. 中央教育審議会(平成8年、第15期)
「21世紀を展望したわが国の気養育の在り方について
(第一次答申)」
2. 国立教育政策研究所生徒指導研究センター(平成14年)
「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について
(調査研究報告書)」
3. 中央教育審議会(平成12年12月)
「新しい時代における教養教育の在り方について(審
議のまとめ)」
4. 文部科学省・キャリア教育の推進に関する総合的調
査研究者会議(平成16年1月)
「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究者会議
報告書」
5. 筑波大学附属坂戸高等学校(平成13年9月)
『『総合学科』を創る—生き生きと伸び伸びと学ぶ喜
びを—』(学事出版)
6. 筑波大学附属坂戸高等学校(平成12年12月)
「研究開発概要(1)」『筑波大学附属坂戸高等学校研
究紀要第38集』p3~8
7. 筑波大学附属坂戸高等学校(平成13年12月)
「研究開発概要(2)」『筑波大学附属坂戸高等学校研
究紀要第39集』p1~10
8. 筑波大学附属坂戸高等学校(平成14年12月)
「研究開発概要(3)」「研究開発・産業理解 評価委員
会活動の流れと総括」『筑波大学附属坂戸高等学校研
究紀要第40集』p3~37
9. 月尾嘉男「IT社会の潮流(論文)」
10. 三村隆男『キャリア教育入門』実業之日本社